

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の 具体計画策定等検討経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)		小宮 大一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	34 防災行政の総合的推進(防災基本計画) (政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法 等		関係する計画、 通知等	中央防災会議 (「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」等)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に対する災害応急対策活動の具体的な計画を策定することにより、発災時に、国のみならず地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行うことを目指すもの。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現在、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震については、被害想定やそれを踏まえた対策の検討が進められているところ。その一環として、災害 応急対策期における部隊派遣、広域医療搬送、物資調達・輸送、広域応援、インフラ・ライフライン事業者との協力・連携等について、いづどこでどのような 活動がどの程度の規模見込まれるかを具体的にシミュレーションするとともに、有識者による検討会で助言をいただき、南海トラフ巨大地震及び首都直 下地震に対する災害応急対策活動の具体的かつ実効的な計画を策定するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	10	—	
		繰越し等	—	—	39	—	—	
		計	—	—	39	10	—	
	執行額	—	—	33	—	—		
	執行率(%)	—	—	83%	—	—		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害応急対策活動の具体的な計画の策定に至ったかど うかを定性的に評価することとなるため、定量的な成果目 標を示すことは困難である。	成果実績			—	—	—	—
		達成度	%		—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害応急対策活動の具体的な計画の策定に至ったかど うかを定性的に評価することとなるため、定量的な活動指 標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込 み)			—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠		—			
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	調査検討経費	10						
	計	10						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災の課題・教訓を踏まえ、将来の災害に備えた対策の充実・強化が喫緊の課題となっている。なかでも、南海トラフ巨大地震や首都直下地震に対する対策については、その想定される被害が広域かつ甚大であることから、特に国民の関心が高く、国に求める役割も大きいものと認識。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受託者の選定に当たっては、一般競争入札を採用しており、透明性・競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	事業の成果を踏まえ、発災時には、国のみならず地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行う。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	受託者は、一般競争入札により選定した。事業の実施に当たっては、適宜受託者から進捗状況の報告を求め、業務の方向性を確認した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
本事業は予備費である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	
					0069	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	33			
計		33	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	災害応急対策に関する調査業務	33	4	83%